

平成20年3月期

中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 **日本ルツボ株式会社**  
 コード番号 5355

上場取引所 東証二部  
 URL <http://www.rutsubo.com/>



代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重光 碩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大久保正志 TEL (03)3443-5551  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,161	9.9	273	5.3	244	16.9	73	35.1
18年9月中間期	4,696	3.5	259	12.3	208	4.3	112	83.1
19年3月期	9,405	-	386	-	323	-	131	-

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5.17	-
18年9月中間期	7.97	-
19年3月期	9.32	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 4百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 15百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	9,186	2,793	30.3	197.38
18年9月中間期	9,238	2,807	30.4	197.91
19年3月期	8,929	2,839	31.6	200.36

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,780百万円 18年9月中間期 2,787百万円 19年3月期2,822百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	0	73	22	852
18年9月中間期	74	104	21	845
19年3月期	422	215	348	903

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0	5.0	5.0
20年3月期	0	5.0	5.0
20年3月期(予想)		5.0	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	9,800 4.2	430 11.4	370 14.6	150 14.5	10.65

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無し

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 (有) (無)  
以外の変更 (有) (無)

〔注〕詳細は、14ページ「連結中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済み株式数(普通株式)

期末発行済み株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 14,090,400 株 18年9月中間期 14,090,400 株 19年3月期 14,090,400 株

期末自己株式数

19年9月中間期 6,457 株 18年9月中間期 6,236 株 19年3月期 6,236 株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,808	8.7	218	5.9	206	10.2	71	36.4
18年9月中間期	4,423	6.0	206	33.7	187	24.4	111	151.5
19年3月期	8,822	-	341	-	300	-	170	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5.01	
18年9月中間期	7.88	
19年3月期	12.05	

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	8,069	2,427	30.1	172.32
18年9月中間期	8,157	2,396	29.4	170.10
19年3月期	7,899	2,471	31.3	175.46

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,427百万円 18年9月中間期 2,396百万円 19年3月期 2,471百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,200	4.3	340	0.3	300	0	120	29.4	8.52

## \* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報等に基づいて作成しております。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる結果となる可能性が有ります。なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

# 1. 経営成績

## (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業業績を背景として民間設備投資が底堅く推移し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は順調に推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主な需要先である鑄造業界の生産高は、主として自動車の生産が伸びたことにより増加しました。

耐火物業界につきましては、需要は増加しましたが、原材料費の高騰などにより経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは「創造性ある革新型企業」を目指した新中期5ヶ年計画の3年目を迎え、営業・技術の密接な連携を基に、主力製品および新製品の拡販活動を積極的に展開いたしました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は5億6千1百万円と前年同期比9.9%の増加となりました。

一方、利益面におきましては、原材料費の値上りが続いたものの、売上高の増加などにより、経常利益は2億4千4百万円と前年同期比16.9%の増加となりました。なお、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を特別損失に計上したため、中間純利益は7千3百万円と前年同期比35.1%の減少となりました。

### 分野別売上

鑄造業界向けでは、機械関連企業の生産の増加と民間設備投資の拡大を背景に、特殊合金溶解用ルツボ(ホワイトフェニックス)やアルミ用定形耐火物の売上増加などの影響で、売上高は2億5千9百万円(売上高比率54.1%)と前年同期比7.8%の増加となりました。

鉄鋼業界向けの売上高は、6億5千4百万円(売上高比率13.6%)で前年同期比3.9%の減少となりました。

海外向けでは、中国及びアメリカ向け黒鉛ルツボなどの耐火物が好調に拡販でき、さらに中国におけるメルキーパーと不定形耐火物ライセンス事業が堅調に推移いたしました。売上高は、輸出およびロイヤリティー収入合計で2億1千万円(売上高比率4.4%)と前年同期比1.1%の微減となりました。

溶解炉・環境関連市場向けでは、民間設備投資の堅調さを背景に、熱処理炉などの大型工業炉の受注や各種工事の増加が功を奏し、売上高は1億9千8百万円(売上高比率24.9%)と前年同期比22.2%の増加となりました。

不動産賃貸事業につきましては、従来どおり本社賃貸ビルの安定的収益を維持し、一部テナントの賃料値上げの影響により、売上高は1億4千7百万円(売上高比率3.1%)で前年同期比5.5%の増加となりました。

### セグメント別売上

セグメント別の売上高は、耐火物等が前年同期比2.4%増加の3億4千7百万円(売上高比率66.6%)、営業利益は24.9%増加の3億4千2百万円となりました。

エンジニアリングは前年同期比31.3%増加の1億8千3百万円(売上高比率30.7%)、営業利益は44.9%増加の1億4千4百万円となりました。

不動産賃貸事業は、前年同期比5.5%増加の1億4千7百万円(売上高比率2.8%)、営業利益は11.6%増加の9千5百万円となりました。

### 当期の見通し

今後の当社グループの関連業界の見通しは、米国景気の減速や最近の円高の影響がありますものの、民間設備投資はおおむね堅調に推移するものと予想されます。しかし、耐火物業界につきましては原材料および燃料価格の高騰がまだ続くことなどにより厳しい状況が続くものと考えております。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高9億8千万円、営業利益4億3千万円、経常利益3億7千万円、当期純利益1億5千万円を見込んでおります。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高9億2千万円、営業利益3億4千万円、経常利益3億円、当期純利益1億2千万円を見込んでおります。

連結単体とも、8月10日の第1四半期業績発表時に出した数字と変えておりません。8月・9月の好成績により上期の業績は予想より良化いたしました。しかし下期に入り原料等の価格上昇の影響がすでに出始めており、予断を許さない状況です。従いまして予想数字は据え置きさせていただきました。

各市場・分野に対する当期の活動目標は次のとおりであります。

- a. 鑄造業界および溶解炉・環境関連市場に対しましては、主力製品である黒鉛ルツボと原子力発電所用特殊ルツボ、太陽電池材料溶解精製用ルツボの拡販を目指すとともに、ルツボ式連続溶解保持炉の更なる性能向上、次世代商品のプロパー化を推進してまいります。海外市場に対しましては、中国市場や上海およびタイの合弁会社を中心に活動を進めてまいります。不動産賃貸事業につきましては、本社賃貸ビルの安定的収益を維持しながら、当社の遊休土地の有効利用を推進してまいります。
- b. J-SOX法に関し、特別プロジェクトを組んで専門家の指導を仰ぎながら、内部統制の内容整備を進めておりますが、来年4月からの開始に向けて慎重に対応いたします。
- c. 工場の生産性の向上を目指し、まず第一次として豊田工場の専門家によるコンサルタントを行ないましたが、その結果を出すべく工場一眼となって活動しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して7千3百万円増加し 0.2百万円となりました。主な減少要因として、売上債権の増加2億8千万円、たな卸資産の増加9千4百万円がありました。増加要因は、仕入債務の増加3億9千9百万円、役員退職慰労引当金の増加9千6百万円があったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して3千1百万円増加し 7千3百万円となりました。主な要因として、有形固定資産の取得による支出が1千6百万円減少したこと、また前年にあった長期貸付金による支出1千7百万円が当期になかったことがあげられます。

当中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して4千4百万円増加し2千3百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の返済による支出が3千4百万円増加しましたが、逆に短期借入金の純増加額が9千万円あったことによるものであります。

### [ 財務指標の推移 ]

	第164期 平成16年 3月期	第165期 平成17年 3月期	第166期 平成18年 3月期	第167期 平成19年 3月期	第168期 平成19年 9月中間期
自己資本比率	23.9%	27.8%	30.2%	31.8%	30.4%
時価ベースの株主資本比率	35.9%	41.9%	49.1%	40.2%	39.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	4.0%	8.0%	6.7%	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	10.5	5.4	6.4	-

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株主時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 (中間期は記載しておりません)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 株主時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後中間期末発行済株式数により算出しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金および社債の合計額を対象としております。  
 また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループの配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当面は配当性向30%、最低1株5円を目指します。

なお、平成18年5月1日に施行された新会社法施行後の当社の配当方針に関しましては、従来通りの中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を変更しない予定です。

当中間期の利益配当金につきましては、利益水準および今後の厳しい経営環境を考慮いたしまして見送らせていただく予定です。

なお今期末に関しましては、期末配当金として1株につき5円の配当を予定しております。

**(4) 事業等のリスク**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため記載を省略しております。

**2. 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

**3. 経営方針****(1) 会社の経営の基本方針**

当社グループは、経営理念としての『いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指す』を目標とし、『仕事に挑戦、顧客に満足、社会に貢献』を社是として、122年の歴史と経験に基づき、関係会社と密接な連携を図りながら確かな物づくりを可能とする会社経営を目指しております。

**(2) 目標とする経営指標**

当社グループ役員一同は、日本ルツボ(株)を核として、定形耐火物中心の中央窯業(株)、不定形耐火物中心のアジア耐火(株)、輸入品中心の日本モルガン・クルシブル(株)などグループ間の有機的連携を強め、積極的な売上増強、総コスト削減を徹底させ、平成22年3月期に連結売上高110億円、連結経常利益10億円を目指します。

	目標 (平成21年度)	当中間期実績
営業利益率	10.9%	5.3%
経常利益率	10.0%	4.7%

**(3) 中長期的な会社の経営戦略**

耐火物業界は、原材料価格の高騰が見込まれることなどにより、厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況に強力に対処するため、全社の購買活動を一元管理する調達部を昨年立ち上げ、原材料および副資材の高騰と徹底的に対峙してまいりました。一定の効果を得ることが出来ましたので、今後更に機能の強化とシステム連携を進めてまいります。

更に、今後拡大していくと予想される原子力発電用高性能特殊ルツボについて、高レベルな性能要求に応えるための品質向上を目指すことをはじめとし、順調に育っているルツボ式連続溶解保持炉(メルキーパー)を中心とする溶解炉関連市場への拡販を強力に推進してまいります。

グループ戦略としては、日本モルガン・クルシブル(株)、平成17年10月に出資をした正英工業燃焼設備(上海)有限公司、平成19年2月に投資したタイ国の燃焼機器メーカーをはじめとする国内外のパートナーとの緊密な連携により、グループとしての経営基盤の拡充を図ってまいります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

最近の平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日提出)における「会社の対処すべき課題」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 4 . 中間連結財務諸表等

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H19.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H19.3.31現在)
(資産の部)			
流動資産	5,387,291	5,570,127	5,033,051
現金及び預金	917,182	924,842	975,824
受取手形及び売掛金	2,633,917	2,725,599	2,216,604
たな卸資産	1,591,086	1,644,966	1,577,758
その他の	246,475	278,572	264,344
貸倒引当金	1,369	3,852	1,479
固定資産	3,851,024	3,615,564	3,896,078
(有形固定資産)	( 2,199,434 )	( 2,165,439 )	( 2,232,991 )
建物及び構築物	1,327,812	1,252,013	1,290,047
機械装置及び運搬具	521,963	619,147	633,244
建設仮勘定	44,786	11,860	12,400
その他	304,873	282,419	297,300
(無形固定資産)	( 23,199 )	( 26,264 )	( 23,922 )
(投資その他の資産)	( 1,628,391 )	( 1,423,861 )	( 1,639,165 )
投資有価証券	894,696	878,434	948,458
その他	859,695	671,427	816,921
貸倒引当金	126,000	126,000	126,214
資産合計	9,238,315	9,185,691	8,929,129

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間末 (H18.9.30現在)	当中間連結会計期間末 (H19.9.30現在)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (H19.3.31現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	4,425,069	4,645,656	4,232,257
支払手形及び買掛金	1,651,146	1,862,539	1,605,535
短期借入金	1,893,974	1,965,967	1,695,973
1年以内償還予定社債	100,000	100,000	100,000
未払法人税等	98,975	78,839	76,515
賞与引当金	149,800	153,749	139,400
役員賞与引当金	6,300	6,200	12,400
その他	524,874	478,362	602,434
固定負債	2,005,853	1,747,095	1,857,907
社債	150,000	50,000	100,000
長期借入金	1,012,320	806,348	933,334
退職給付引当金	617,368	555,604	598,745
役員退職慰労引当金	-	96,100	-
その他	226,165	239,043	225,828
<b>負債合計</b>	<b>6,430,922</b>	<b>6,392,751</b>	<b>6,090,164</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	2,608,585	2,629,970	2,627,620
資本金	704,520	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076	56,076
利益剰余金	1,849,183	1,870,621	1,868,218
自己株式	1,194	1,247	1,194
評価・換算差額等	178,819	149,978	194,321
その他有価証券評価差額金	185,257	155,032	200,479
繰延ヘッジ損失	10,151	7,471	8,521
為替換算調整勘定	3,713	2,417	2,363
少数株主持分	19,989	12,992	17,024
<b>純資産合計</b>	<b>2,807,393</b>	<b>2,792,940</b>	<b>2,838,965</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,238,315</b>	<b>9,185,691</b>	<b>8,929,129</b>

## (2)中間連結損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

期 日 科 目	前中間連結会計期間 (H18.4.1~18.9.30)		当中間連結会計期間 (H19.4.1~19.9.30)		前連結会計年度の 要約損益計算書 (H18.4.1~19.3.31)	
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比
売 上 高	4,696,428	100.0	5,161,082	100.0	9,404,711	100.0
売 上 原 価	3,427,336	73.0	3,814,032	73.9	7,014,969	74.6
売 上 総 利 益	1,269,092	27.0	1,347,050	26.1	2,389,742	25.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,010,127	21.5	1,074,424	20.8	2,003,982	21.3
営 業 利 益	258,965	5.5	272,626	5.3	385,760	4.1
営 業 外 収 益	24,177	0.5	33,679	0.6	74,895	0.7
受 取 利 息	480		1,158		1,473	
受 取 配 当 金	8,414		11,543		11,164	
受 入 家 賃	6,095		5,921		12,439	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		3,966		15,003	
そ の 他	9,188		11,091		34,816	
営 業 外 費 用	74,663	1.6	62,629	1.2	137,582	1.4
支 払 利 息	32,753		34,435		65,461	
た な 卸 資 産 除 却 損	27,874		12,989		42,216	
手 形 売 却 損	8,012		8,954		17,115	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	1,784		-		-	
そ の 他	4,240		6,251		12,790	
経 常 利 益	208,479	4.4	243,676	4.7	323,073	3.4
特 別 利 益	-	-	-	-	69,663	0.7
助 成 金 収 入	-		-		69,663	
特 別 損 失	8,543	0.1	105,839	2.0	93,450	0.9
固 定 資 産 除 却 損	2,943		10,839		18,187	
固 定 資 産 圧 縮 損	-		-		69,663	
役 員 退 職 慰 労 金	5,600		5,700		5,600	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		89,300		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	199,936	4.3	137,837	2.7	299,286	3.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	99,500	2.1	83,400	1.6	142,500	1.5
法 人 税 等 調 整 額	12,021	0.2	14,354	0.2	28,259	0.3
少 数 株 主 利 益	169	0.0	4,032	0.1	2,796	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	112,288	2.4	72,823	1.4	131,323	1.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			56,337		56,337
役員賞与 (注)			13,200		13,200
中間純利益			112,288		112,288
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	42,751	27	42,724
平成18年9月30日残高	704,520	56,076	1,849,183	1,194	2,608,585

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	217,206	-	3,760	220,966	21,020	2,807,847
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)				-		56,337
役員賞与 (注)				-		13,200
中間純利益				-		112,288
自己株式の取得				-		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	31,949	10,151	47	42,147	1,031	43,178
中間連結会計期間中の変動額合計	31,949	10,151	47	42,147	1,031	454
平成18年9月30日残高	185,257	10,151	3,713	178,819	19,989	2,807,393

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			70,420		70,420
中間純利益			72,823		72,823
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,403	53	2,350
平成19年9月30日残高	704,520	56,076	1,870,621	1,247	2,629,970

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				-		70,420
中間純利益				-		72,823
自己株式の取得				-		53
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	45,447	1,050	54	44,343	4,032	48,375
中間連結会計期間中の変動額合計	45,447	1,050	54	44,343	4,032	46,025
平成19年9月30日残高	155,032	7,471	2,417	149,978	12,992	2,792,940

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	1,806,432	1,167	2,565,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			56,337		56,337
役員賞与 (注)			13,200		13,200
当期純利益			131,323		131,323
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	61,786	27	61,759
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	1,868,218	1,194	2,627,620

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	217,206	-	3,760	220,966	21,020	2,807,847
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)				-		56,337
役員賞与 (注)				-		13,200
当期純利益				-		131,323
自己株式の取得				-		27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	30,641
連結会計年度中の変動額合計	16,727	8,521	1,397	26,645	3,996	31,118
平成19年3月31日残高	200,479	8,521	2,363	194,321	17,024	2,838,965

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	199,936	137,837	299,286
2 減価償却費	108,824	126,480	231,004
3 貸倒引当金の増加額(又は減少額( ))	42	2,159	282
4 賞与引当金の増加額	5,500	14,349	4,900
5 役員賞与引当金の増加額(又は減少額( ))	-	6,200	12,400
6 退職給付引当金の増加額(又は減少額( ))	12,046	43,141	6,577
7 役員退職慰労引当金の増加額	-	96,100	-
8 固定資産除却損	2,943	10,839	18,187
9 受取利息及び受取配当金	8,894	12,701	12,637
10 持分法による投資損失(又は利益( ))	1,784	3,966	15,003
11 支払利息	32,753	34,435	65,461
12 役員退職慰労金	5,600	5,700	5,600
13 助成金収入	-	-	69,663
14 固定資産圧縮損	-	-	69,663
15 売上債権の減少額(又は増加額( ))	228,991	508,995	188,322
16 たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	27,203	67,208	40,531
17 仕入債務の増加額(又は減少額( ))	142,101	257,004	187,712
18 預り保証金の増加額(又は減少額( ))	1,869	14,980	532
19 その他	20,541	41,585	21,041
小 計	5,849	99,257	613,735
20 利息及び配当金の受取額	8,894	12,701	12,637
21 利息の支払額	34,055	34,491	66,469
22 役員退職慰労金の支払額	5,600	5,700	5,600
23 役員賞与金の支払額	-	12,400	13,200
24 法人税等の支払額	48,526	67,531	129,888
25 法人税等の還付額	11,493	7,970	11,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,643	194	422,450
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	84,702	68,447	251,061
2 助成金の受入による収入	-	-	69,663
3 無形固定資産の取得による支出	-	2,850	2,000
4 投資有価証券の取得による支出	6,234	2,634	18,973
5 長期貸付による支出	16,795	-	14,697
6 長期貸付金の回収による収入	4,138	1,094	7,958
7 その他	800	285	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,393	73,122	214,542
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額(又は純減少額( ))	191,000	281,000	5,000
2 長期借入金の返済による支出	104,488	137,992	185,475
3 社債の償還による支出	50,000	50,000	100,000
4 自己株式の取得による支出	27	53	27
5 配当金の支払額	56,337	70,420	56,337
6 少数株主に対する配当金の支払額	1,200	-	1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,052	22,535	348,039
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	51	201	264
・ 現金及び現金同等物の減少額	199,037	50,982	140,395
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,043,619	903,224	1,043,619
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	844,582	852,242	903,224

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社 中央窯業株式会社 アジア耐火株式会社 日本モルガン・クルシブル株式会社  
 (2) 非連結子会社 1社 日坩運輸株式会社

連結の範囲から除外した上記の非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社 正英工業燃焼設備(上海)有限公司  
 適用外の非連結子会社 1社(日坩運輸(株))および関連会社 2社(ルミコ社、メタルスキャン社)  
 適用外の非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

持分法適用会社の正英工業燃焼設備(上海)有限公司の中間決算日は平成19年6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、親会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. たな卸資産

製品、商品、仕掛品は総平均法による原価法(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)、原料、貯蔵品は移動平均法による原価法により評価しております。

##### b. 有価証券

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### c. デリバティブ取引・・・時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、原則として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および連結子会社が所有する一部資産については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額固定資産につきましては、3年間で均等償却する方法によっております。

##### b. 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 賞与引当金

従業員賞与と支払に備えて平成19年下期支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担分を計上しております。

##### c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残額(720,373千円)について15年による按分額の2分の1を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,877千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が1,934千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### (追加情報)

当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が11,801千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が12,570千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

### (会計処理の変更)

当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間により、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は6,800千円減少し、税金等調整前中間純利益は96,100千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の金額は減価償却累計額 4,943,304千円を控除してあります。
2. 担保に供している資産  
固定資産 1,194,574 千円
3. 土地信託にかかる主な資産負債で各々の科目に含まれているものは、以下のとおりであります。  
流動資産(その他) 141,602 千円  
土地 82 千円  
建物及び構築物 852,272 千円  
投資その他の資産(その他) 59,840 千円
4. 受取手形割引高 866,397 千円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理  
中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。  
受取手形 5,963 千円  
支払手形 78,743 千円  
その他(流動負債) 3,148 千円
6. 経済産業省の「研究協力事業費補助金交付要綱」の規定及びNEDO技術開発機構の「研究協力事業助成金交付規定」の規定に基づく助成金の受入により有形固定資産の取得額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。  
その他(工具器具備品) 69,663 千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,090,400	-	-	14,090,400

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,236	221	-	6,457

(変動事由の概要)

増加の内訳

単元未満株式の買取による増加 221株

## 3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の金額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株式総会	普通株式	70,420	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	924,842 千円
計	924,842 千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	72,600 千円
現金及び現金同等物	852,242 千円

## (リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,350,965	1,206,280	139,183	4,696,428	-	4,696,428
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,620	-	-	6,620	(6,620)	-
計	3,357,585	1,206,280	139,183	4,703,048	(6,620)	4,696,428
営業費用	3,083,572	1,107,038	54,346	4,244,956	192,507	4,437,463
営業利益	274,013	99,242	84,837	458,092	(199,127)	258,965

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,430,753	1,583,456	146,873	5,161,082	-	5,161,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,936	-	-	16,936	(16,936)	-
計	3,447,689	1,583,456	146,873	5,178,018	(16,936)	5,161,082
営業費用	3,088,509	1,439,683	52,161	4,580,353	308,103	4,888,456
営業利益	359,180	143,773	94,712	597,665	(325,039)	272,626

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

	耐火物等	エンジニアリング	不動産 賃貸事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,538,588	2,585,191	280,932	9,404,711	-	9,404,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,194	-	-	16,194	(16,194)	-
計	6,554,782	2,585,191	280,932	9,420,905	(16,194)	9,404,711
営業費用	6,096,569	2,405,065	109,174	8,610,808	408,143	9,018,951
営業利益	458,213	180,126	171,758	810,097	(424,337)	385,760

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分の方法

事業区分の方法は、製品種類別区分を基本として分類しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
耐火物等	黒鉛坩堝 定形耐火物 不定形耐火物 鋳物材料等
エンジニアリング	工業窯炉の設計施工、炉修等
不動産賃貸事業	不動産の賃貸

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間は199,127千円、当中間連結会計期間は308,103千円、前連結会計年度は424,337千円であり、その主なものは親会社本社の管理部門等に係る費用であります。
- (注3) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「耐火物等」が14,161千円、「エンジニアリング」が19千円、「消去又は全社」が325千円増加し、営業利益が同額減少しております。
- (注4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は、「消去又は全社」が6,800千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別経営情報

前中間連結会計期間	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
当中間連結会計期間	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)
前連結会計年度	該当ありません(本国以外の国又は地域には、連結子会社及び重要な在外支店はありません。)

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度:

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	211,102	515,071	303,969
(2)その他	39,295	46,272	6,977
計	250,397	561,343	310,946

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)上場株式	276,200
(2)その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。  
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	215,061	467,862	252,801
(2)その他	39,488	46,835	7,347
計	254,549	514,697	260,148

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 千円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)上場株式	276,200
(2)その他	-
計	276,200

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理は行っておりません。  
 なお、その他有価証券における減損処理の社内基準は、時価が取得価格に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%以内の場合は、その回復可能性を検討して判断しております。

## 7. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。  
 なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

**8. 1 株当たり情報**

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	197.91円	197.38円	200.36円
1株当たり中間(当期)純利益	7.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	5.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	112,288	72,823	131,323
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	112,288	72,823	131,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,084	14,084	14,084

**9. 後発事象**

該当事項はありません

## 10. 個別財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 (H18.9.30現在)	当中間会計期間末 (H19.9.30現在)	前年同期比較 ( 印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H19.3.31現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	4,559,992	4,703,962	143,970	4,258,531
現 金 及 び 預 金	637,987	583,871	54,116	720,245
受 取 手 形	202,467	218,424	15,957	267,761
売 掛 金	2,251,446	2,302,430	50,984	1,784,175
た な 卸 資 産	1,240,039	1,345,455	105,416	1,249,355
そ の 他	229,953	256,182	26,229	237,995
貸 倒 引 当 金	1,900	2,400	500	1,000
固 定 資 産	3,597,311	3,364,655	232,656	3,640,578
( 有 形 固 定 資 産 )	( 1,909,869 )	( 1,874,061 )	( 35,808 )	( 1,929,521 )
建 物	1,194,935	1,182,047	12,888	1,216,261
機 械 装 置	345,549	433,115	87,566	439,424
そ の 他	369,385	258,899	110,486	273,836
( 無 形 固 定 資 産 )	( 21,821 )	( 25,215 )	( 3,394 )	( 22,775 )
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 1,665,621 )	( 1,465,379 )	( 200,242 )	( 1,688,282 )
投 資 有 価 証 券	949,536	913,816	35,720	987,860
長 期 貸 付 金	87,957	71,673	16,284	77,403
繰 延 税 金 資 産	208,858	244,680	35,822	194,811
そ の 他	545,270	361,210	184,060	554,208
貸 倒 引 当 金	126,000	126,000	-	126,000
資 産 合 計	8,157,303	8,068,617	88,686	7,899,109

日本ルツボ(株) (5355) 平成20年3月期 中間決算短信

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間末 (H18.9.30現在)	当中間会計期間末 (H18.9.30現在)	前年同期比較 ( 印は減)	前事業年度の 要約貸借対照表 (H19.3.31現在)
<b>( 負 債 の 部 )</b>				
流 動 負 債	3,995,101	4,063,307	68,206	3,790,230
支 払 手 形	1,147,815	1,243,090	95,275	1,297,406
買 掛 金	618,535	597,768	20,767	398,995
短 期 借 入 金	1,433,000	1,493,000	60,000	1,273,000
一年以内償還予定社債	100,000	100,000	-	100,000
未 払 法 人 税 等	84,868	61,633	23,235	59,814
賞 与 引 当 金	117,000	122,000	5,000	107,000
役 員 賞 与 引 当 金	4,800	4,800	-	9,600
設 備 関 係 支 払 手 形	81,332	67,060	14,272	107,904
そ の 他	407,751	373,956	33,795	436,511
固 定 負 債	1,766,520	1,578,407	188,113	1,637,657
社 債	150,000	50,000	100,000	100,000
長 期 借 入 金	925,500	783,500	142,000	854,500
退 職 給 付 引 当 金	464,855	426,764	38,091	457,329
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	79,100	79,100	-
預 り 敷 金 保 証 金	195,794	213,175	17,381	198,194
そ の 他	30,371	25,868	4,503	27,634
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,761,621</b>	<b>5,641,714</b>	<b>119,907</b>	<b>5,427,887</b>
<b>( 純 資 産 の 部 )</b>				
株 主 資 本	2,220,820	2,279,586	58,766	2,279,508
資 本 金	704,520	704,520	-	704,520
資 本 剰 余 金	56,076	56,076	-	56,076
利 益 剰 余 金	1,461,418	1,520,237	58,819	1,520,106
自 己 株 式	1,194	1,247	53	1,194
評価・換算差額等	174,862	147,317	27,545	191,714
その他有価証券評価差額金	185,013	154,788	30,225	200,235
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	10,151	7,471	2,680	8,521
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,395,682</b>	<b>2,426,903</b>	<b>31,221</b>	<b>2,471,222</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>8,157,303</b>	<b>8,068,617</b>	<b>88,686</b>	<b>7,899,109</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

科 目	前中間会計期間 (H18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (H19.4.1~19.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 要約損益計算書 (H18.4.1~19.3.31)
	金 額	売上 高比	金 額	売上 高比	金 額	金 額
売 上 高	4,422,584	100.0	4,807,890	100.0	385,306	8,822,429
売 上 原 価	3,312,822	74.9	3,623,070	75.4	310,248	6,694,406
売 上 総 利 益	1,109,762	25.1	1,184,820	24.6	75,058	2,128,023
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	903,716	20.4	966,571	20.1	62,855	1,787,430
営 業 利 益	206,046	4.7	218,249	4.5	12,203	340,593
営 業 外 収 益	44,176	0.9	41,079	0.9	3,097	80,482
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,945	0.6	25,732	0.5	3,213	33,870
そ の 他	15,231	0.3	15,347	0.3	116	46,612
営 業 外 費 用	63,578	1.4	53,655	1.1	9,923	121,223
支 払 利 息	28,599	0.6	30,427	0.6	1,828	57,716
手 形 売 却 損	7,391	0.2	8,418	0.2	1,027	15,309
そ の 他	27,588	0.6	14,810	0.3	12,778	48,198
経 常 利 益	186,644	4.2	205,673	4.3	19,029	299,852
特 別 利 益	-	-	-	-	-	70,429
特 別 損 失	7,503	0.1	89,012	1.9	81,509	91,955
税引前中間(当期)純利益	179,141	4.1	116,661	2.4	62,480	278,326
法人税、住民税及び事業税	86,000	2.0	67,000	1.4	19,000	113,000
法 人 税 等 調 整 額	17,869	0.4	20,890	0.5	3,021	4,372
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	111,010	2.5	70,551	1.5	40,459	169,698

## 製品別売上高

(単位：千円、千円未満四捨五入)

製 品 別	前中間会計期間 (H18.4.1~18.9.30)		当中間会計期間 (H19.4.1~19.9.30)		前年同期比較 (印は減)	前事業年度 (H18.4.1~19.3.31)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(数量)	(3,263千番)		(3,218千番)		(45千番)	(6,368千番)
黒 鉛 坩 堝	535,792	12.1	549,002	11.4	13,210	1,063,974
(数量)	(1,390吨)		(1,867吨)		(477吨)	(2,644吨)
定 形 耐 火 物	826,842	18.7	808,442	16.8	18,400	1,523,540
(数量)	(9,987吨)		(9,991吨)		(4吨)	(19,779吨)
不 定 形 耐 火 物	1,386,375	31.4	1,415,690	29.4	29,315	2,724,203
築 炉 ・ 工 事 ・ 機 器 類	1,206,105	27.3	1,566,691	32.6	360,586	2,574,318
鑄 物 材 料	292,012	6.6	275,639	5.7	16,373	582,257
受 取 ロ イ ヤ リ テ ィ ー	36,429	0.8	45,703	1.0	9,274	73,518
不 動 産 賃 貸 料	139,029	3.1	146,723	3.1	7,694	280,619
合 計	4,422,584	100.0	4,807,890	100.0	385,306	8,822,429
(うち輸出)	(177,207)	(4.0)	(174,834)	(3.6)	(2,373)	(354,967)

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			-
役員賞与 (注)			-
中間純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成18年9月30日残高	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	461,104	1,415,145	1,167	2,174,574	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)				56,337	56,337		56,337	
役員賞与 (注)				8,400	8,400		8,400	
中間純利益				111,010	111,010		111,010	
自己株式の取得					-	27	27	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					-		-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	46,273	46,273	27	46,246	
平成18年9月30日残高	163,380	10,000	780,661	507,377	1,461,418	1,194	2,220,820	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	216,963	-	216,963	2,391,537
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			-	56,337
役員賞与 (注)			-	8,400
中間純利益			-	111,010
自己株式の取得			-	27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	31,950	10,151	42,101	42,101
中間会計期間中の変動額合計	31,950	10,151	42,101	4,145
平成18年9月30日残高	185,013	10,151	174,862	2,395,682

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位 千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-
平成19年9月30日残高	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				70,420	70,420		70,420
中間純利益				70,551	70,551		70,551
自己株式の取得					-	53	53
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					-		-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	131	131	53	78
平成19年9月30日残高	163,380	10,000	780,661	566,196	1,520,237	1,247	2,279,586

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	200,235	8,521	191,714	2,471,222
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	70,420
中間純利益			-	70,551
自己株式の取得			-	53
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	45,447	1,050	44,397	44,397
中間会計期間中の変動額合計	45,447	1,050	44,397	44,319
平成19年9月30日残高	154,788	7,471	147,317	2,426,903

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	704,520	56,076	56,076
事業年度の変動額			
剰余金の配当 (注)			-
役員賞与 (注)			-
当期純利益			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年3月31日残高	704,520	56,076	56,076

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高		163,380	10,000	780,661		461,104	1,415,145
事業年度の変動額							
剰余金の配当 (注)				56,337	56,337		56,337
役員賞与 (注)				8,400	8,400		8,400
当期純利益				169,698	169,698		169,698
自己株式の取得					-	27	27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	104,961	104,961	27	104,934
平成19年3月31日残高	163,380	10,000	780,661	566,065	1,520,106	1,194	2,279,508

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損失	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	216,963	-	216,963	2,391,537
事業年度の変動額				
剰余金の配当 (注)			-	56,337
役員賞与 (注)			-	8,400
当期純利益			-	169,698
自己株式の取得			-	27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	16,728	8,521	25,249	25,249
事業年度中の変動額合計	16,728	8,521	25,249	79,685
平成19年3月31日残高	200,235	8,521	191,714	2,471,222

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。

これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が1,370千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が1,427千円それぞれ減少しております。

### (追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が6,508千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が7,211千円それぞれ減少しております。

### (会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間会計期間より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は5,800千円減少し、税引前中間純利益は79,100千円減少しております。